

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

T E L 03-3958-0121

1 前 文

出題内容は学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらい及び内容におおむね則しており、基礎・基本を重視したものとなっている。平易な問いを中心に高校生が学習した知識や涵養^{かんよう}した思考力に基づき、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。ここでは後期中等教育を与える現場からの意見と評価を申し述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

全体をとおして質・量ともに共通テスト初年度となった昨年度と同程度である。大問5、解答数30という形式も昨年度と同じであり、平均点もほぼ同じで、安定した出題である。学習指導要領にのっとり、基礎的基本的な知識を確認する問いや確かな基礎的基本的な知識に基づき資料等を読み込み「現代社会」で学んだ思考力や判断力を駆使して考えて解く問いを中心に構成されている。平易でありながら考えて解く工夫がなされている点は評価される。大問の状況設定に無理があるのは大学入学共通テスト出題の制約に由来するところであり、致し方ないところではあるが、リード文と問いとの有機的な結びつきが薄く、各問だけ読んで解いても正答が得られる問いが多く残念だが、なるべく正しい選択肢や最も適当な選択肢を選ぶように問いを設けているなど留意されている。

全体の構成は大問5、解答数30と昨年と変わらず平均点もほぼ同じで安定した出題と言える。しかし、「政治・経済」との差別化はあまり見られない。「政治・経済」と同じ分野や領域を出題するにしても「現代社会」らしい問い方があるはずだ。科目の違いを意識していただきたい。

18歳についての時事的事象も取り扱いながら、裁判員裁判において裁判員になる可能性が18歳以上の国民に拡大されるという高校生にとって重大な変更が目の前に迫っていることを問うことはしないのはなぜか。大学入学共通テストが多く的高校生に教育的使命を担っていることを重視してほしい。

以下、各設問について意見と評価を申し述べる。

第1問 地方自治体への就業体験という状況設定で、地方自治体の組織と運営、公務員、選挙、一票の格差、国連PKOに関する表の読取り、国際協力、企業・NGO、ボランティア団体・専門家についての知識、アリストテレスと佐久間象山の思想を問う。

問1 地方自治体の二元代表制、地方議会議員の被選挙権は18歳か、リコールとイニシアティブの違い、主要公務員の解職請求先が地方公共団体の長か選挙管理委員会か、についての基礎的基本的な知識を問う。④は知識で解くのではなく、公選ではない主要な公務員の解職請求を選挙管理委員会に請求するのは筋違いだと考えられるかという思考力の問いになっている。

問2 人事院の役割、公務員の労働基本権、憲法に規定する国家賠償請求についての基礎的基本的な知識を問う。

問3 選挙に関して、比例代表選挙のしくみについての理解を問う。単に知識の有無を問うのではなく、文章を読み、計算して解答するよう工夫されている。ドント方式は高校生でもよ

く知られているが、サン・ラグ式を知る高校生は少ないだろう。知識の有無ではなく説明をよく読んで考えれば正答に至れるよう工夫されている。

問4 選挙に関して、一票の格差について理解を問う。単に知識の有無を問うのではなく、格差是正の方法を考えるよう工夫されている。

問5 PKOに関して、二つの表の読み取りと国連に関する基礎的基本的な知識を併せて解く。

問6 南北問題や開発協力に関して、NIEOと国連資源特別総会、BHN、日本の1990年代のODAについて、OECDとDACの関係について基礎的基本的な知識を問う。

問7 フィランソロピー、コンプライアンス、フェアトレード、マイクロクレジット、NPO法、ODAの形態について基礎的基本的な知識を問う。④の専門家派遣が有償資金協力ではなく贈与に含まれる技術協力であることの知識を問うように見えるが、専門家派遣の費用負担が日本政府持ちであることから少なくとも有償資金協力ではないことは考えつくところで、ODAの基本的性格から考えて解く選択肢になっている。

問8 アリストテレスと佐久間象山についての基礎的基本的な知識を問う。思想家についての基本的な考え方を理解していれば正答は容易である。Xについては、ポリスの動物というキーワードからアリストテレスの思想と判断でき正文と分かる。Yについては、佐久間象山は、「夷の術を以て夷を防ぐより外これ無し」とか、「東洋道德、西洋芸術、精粗遺（もら）さず、表裏兼該（けんがい）し因りてもって民物を沢し、国恩に報ゆる」（『省譽録（せいけんろく）』）を押さえておけば誤文と見抜ける。Yの説明は日本陽明学の祖とされる中江藤樹の思想を説明したものと考えられる。問題として成り立っているとはいえ、思想や哲学をこういう形で問うことが高等学校公民科の学習として望ましいと言えるかは疑問だ。

第2問 校長講話をリードに、学び方について、青年期について、企業について、18歳を取りまく社会環境について問う。

問1 「現代社会」という科目の特徴である学び方を学ぶことに関する基礎的基本的な問い。平易ながら大切な問いである。帰納法、演繹法および弁証法についての基礎的基本的な知識、ブレインストーミング、フィールドワーク、ローププレイおよびディベートなどの方法についての基礎的基本的な知識を問う。

問2 マーシャによるアイデンティティの状態を四つに分類する説明文を読み、適応する具体例を結び付ける思考力判断力の問い。丁寧に読めば正答が得られる工夫された問い。

問3 防衛機制について、①投影（投射）の例、②置き換えの中の昇華の例、④反動形成の例、と異質な③に見分けられればよい。思考力判断力を問う。

問4 企業に関する基礎的基本的な知識を確認する。イノベーションとM&A、トラストとカルテル、中小企業基本法による中小企業の定義、地場産業について問う。

問5 18歳の法的地位について基礎的基本的な知識を問う。時宜を得た重要な問いである。アで少年法を問う、イで民法改正を問う、ウで国民年金加入年齢を問うにもかかわらず、裁判員裁判でも18歳から候補者になる選択肢を用意していないのは納得がいかない。

第3問 高校生にも受講を認めた大学のプログラムに参加したという状況設定の下で、日本経済史、金融、労働などについて、基礎的基本的な知識を確認するとともに、知識や図表の読取りに基づく思考力や判断力を問う。

問1 バブル景気と時代背景について基礎的基本的な知識を問う。バブル景気の構造を理解していれば順番は平易である。プラザ合意により円高不況に陥るウ、不況対策としての低金利政策で株価と地価を押し上げるイ、株価と地価の上昇が資産効果をもたらす好況が続くオ、日経平均最高値を付けた後に一気に暴落するエ、地価と株価の暴落で不良債権が増え金融機

関の経営を圧迫するア、という流れ。

問2 不良債権について説明を読み、事例に即した不良債権の分類を選ぶ思考力判断力の問い。

問3 信用創造について図と説明文を読み込みながら解答する問い。単に知識だけではなく、思考力判断力をも問う。

問4 貨幣の機能の内、価値貯蔵（保蔵）手段の例を選ぶ問い。基礎的基本的な知識を確認するとともに4つの例を読み取る思考力判断力をも併せて問う。

問5 男女雇用機会均等法についての基礎的基本的な知識を問うことで、男女共同参画社会について考えさせる問い。

問6 年齢階級別労働力率のグラフから2019年の女性の就業状況を考えさせる問い。女性の労働についての基礎的基本的な知識とグラフを読み取り考えて解く思考力判断力とを合わせて解く工夫がなされている。

第4問 授業で扱われた主題を掘り下げるとい設定をとおして、ダイバーシティ、対話や共生、自己決定権、共同体と個人、高度情報社会と知的財産権、個人情報について問う。

問1 ダイバーシティの具体例を考える問い。②ディスクロージャーのみ異質なので見抜ける。

問2 対話や共生の在り方について考えて答える問い。高校生の知識とすれば次のようになるのではないかと。②マララ・ユスフザイはパキスタンの女性教育活動家でノーベル平和賞受賞者。選択肢の説明はアパルトヘイト撤廃運動からネルソン・マンデラとわかる。③フーコーならば構造主義とのかかわりや「知の考古学」などのキーワードがあるはずである。選択肢の説類は野生の思考というキーワードからレヴィ＝ストロースとわかる。④リースマンは『孤独な群衆』を著わし、現代の大衆社会における現代人の性格を他人指向型と分類した。選択肢の説明は対話的理性というキーワードからハーバーマスとわかる。

問3 医療における自己決定権について、基礎的基本的な用語の理解を問う。平易。

問4 資料読解に基づき共同体と個人の関係を示す適切な表現を選ぶ思考力判断力とベネディクトについての基礎的基本的な知識と日本の年中行事についての基礎的基本的な知識を問う。

問5 高度情報社会と知的財産権についての問い。ふたつの具体例の正誤を問う。平易ながら大切な内容である。

問6 個人情報についての法整備について基礎的基本的な知識を問う。①通信傍受法と特定秘密保護法、②マイナンバー制度と住民基本台帳ネットワーク、③ハッキング、④個人情報保護法について問う。

第5問 持続可能な社会の形成について3つの場面を想定して基礎的基本的な知識とその知識に基づく思考力判断力を問う。

問1 高齢化率、合計特殊出生率および転入・転出の地域ごとの特色について、会話文の読解と3つの資料の読み取りをあわせて解くことで、思考力判断力を問う。丁寧に見ていけば正解が得られる。

問2 社会資本についての具体例から基礎的基本的な知識を問う。

問3 地方自治体とNPOとの協働手法について具体例に基づき考えて解く。基礎的基本的な知識でも解けるが、あくまで読解力に基づく思考力判断力として出題している点を評価したい。

問4 日本の農業について課題と対応を資料から読み取る思考力判断力を問う。

問5 持続可能な社会をいかにつくるかという視点から日本の地方圏における取組みを考えて選ぶ思考力判断力を問う。